

株主の皆様へ

Business Report

第77期 報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

TOP MESSAGE ー株主の皆様へー

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第77期の決算を終了いたしましたので、ここに
その概況をご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 奥田真也



BUSINESS OVERVIEW ー事業概況ー

建設業界におきましては、公共建設投資は、引き続き防災・減災対策や設備の老朽化に伴う維持更新への需要が堅調であったものの、民間建設投資は、コロナ禍から脱し企業の設備投資が積極的な姿勢に変わった反面、資材価格高騰による建設コストの上昇を吸収できず、採算面においては押し下げ圧力が強くなりました。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は674億4千万円（前期比3.7%減）、受注高が740億1千万円（前期比15.8%増）と増加し、それに加え下半期の工事進捗の回復もあり、売上高は704億6千6百万円（前期比5.5%増）と増収となりました。営業利益は36億2百万円（前期比9.2%増）、経常利益は34億5千8百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億6千6百万円（前期比5.0%増）とそれぞれ増益となりました。

なお、当社グループの持続的な成長・発展のためには、建設需要の新規建設から維持管理・リニューアル事業への転換、建設物価上昇による事業量の減少、少子高齢化に伴う担い手不足など建設業界でおこる変化に対応して、市場ニーズに応じた技術開発、建設DXを軸とした生産性向上、働き方改革と人材確保などに加えて、カーボンニュートラルへの対応など地球環境や社会の持続性を重視する施策も取り入れながら対処していくことが課題となります。

このため2018年度より、長期的視点に立ち中期経営計画を3期に分け遂行することとし、当期は「成長・拡大」の期間と位置づけた中期経営計画（2021～2023年度）の2年目にあたり、その基本方針に基づいて各種施策の展開を図ってまいりましたが、業績および資本効率の目標について達成には至りませんでした。

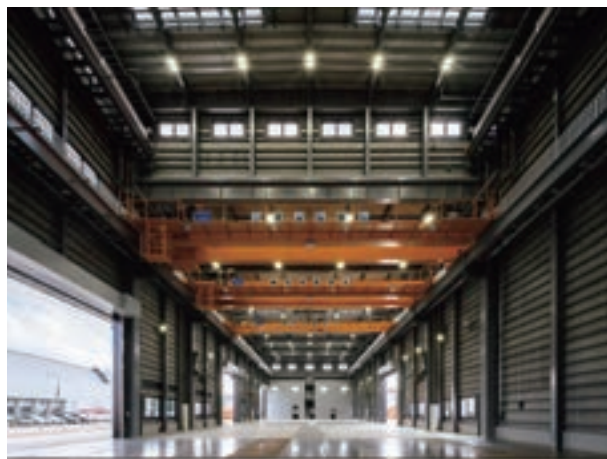
当社グループは引き続き中期経営計画の基本方針に基づき、中長期的な企業価値向上に向け、上記の課題に対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東京機械センターの新築・改修工事が完了

2022年5月に、東京機械センターの第1工場の建て替え新築工事とその他改修工事が完了しました。東京機械センターは、当社の地盤改良事業に不可欠である地盤改良用施工機械の整備・保管を行う施設です。

本工事は、旧第1工場の老朽化を受け、自然災害に備え耐震化・水害対策と職場環境の改善を目的として実施しました。新工場は従来よりも作業エリアを拡大し、工場内の高さを確保したことで、工事現場から返却された小型施工機を解体することなく効率的に整備ができます。さらに、工場内クレーンの増設・更新により、更なる生産性や作業効率の向上を図りました。敷地内に併設する第2工場、第3工場、事務所棟についても、耐震補強等の改修工事を実施しました。

当社は、整備体制が強化された東京機械センターを活用し、地盤改良事業の競争力をより一層強化してまいります。



「担い手教育活動」における現場見学会の実施

2022年6月に「令和3年度大分港（大在西地区）岸壁（-9m）地盤改良工事（第2次）」の現場にて、大分工業高等専門学校（大分県）の学生44名（2年生40名、卒業研究生4名）、教員5名の計49名を対象とした現場見学会を実施しました。

今回の見学会は、現場で活躍する船舶・機械や施工に携わる人の姿を通して海上工事に興味を持っていただき、魅力ある土木業界へ次世代を担う学生の入職を促進することを目的として実施したものです。

参加した学生からは、「実際の現場で機械が動くところを見て、海上工事への理解が深まった。」「卒業研究のテーマ、大学への編入学、その先の就職に対して貴重な体験になった。」などの感想をいただき、今後の学習や将来の職業選択に役立てていただけたそうです。また、今回参加した学生44名のうち女子学生が19名おり、建設業に興味を持つ女性の増加を改めて実感しました。

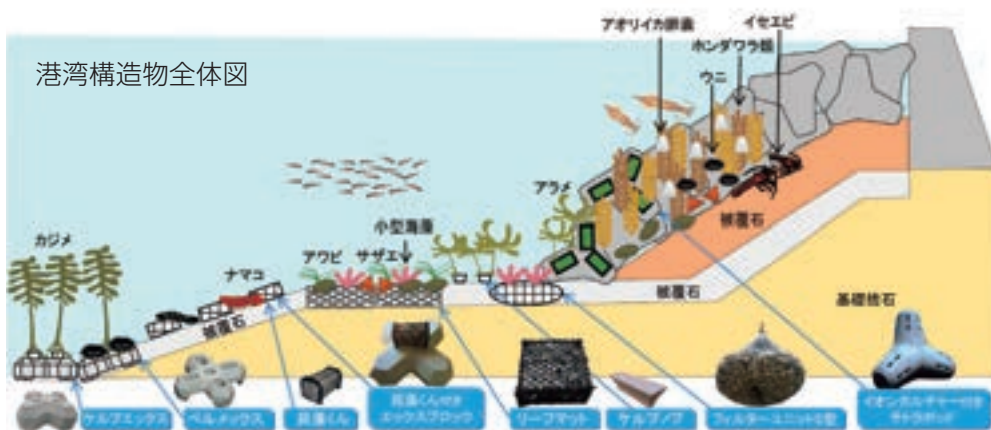


ブルーカーボン・生物多様性へ貢献する技術

防波堤や護岸などの港湾構造物の生物共生効果を向上させる技術がNETIS（国土交通省 新技術情報提供システム）に登録されました。

これまで港湾構造物に用いる消波・根固ブロックには、大型海藻の藻場を形成することに特化した技術が付加されてきました。本技術では、従来の大型海藻の藻場形成に加えて、消波・根固ブロックや袋型根固材、被覆石などに、小型海藻の藻場形成や、魚類の餌となる小型底生生物の増殖機能を付加し、設置箇所の環境に応じて組み合わせて取り付けることにより、生物共生効果のより高い港湾構造物を形成することができるようになりました。

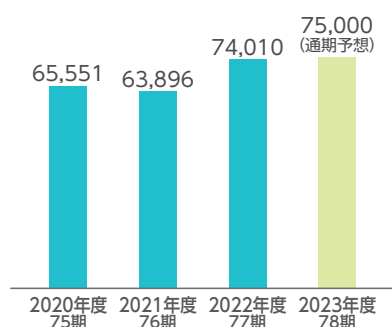
長期間にわたって使用される港湾構造物は、様々な環境変化の影響を受けますが、これらの機能が補完しあい、大型海藻の藻場によるブルーカーボン（炭素固定効果）と合わせて、生物多様性に富んだ港湾構造物の形成に寄与します。



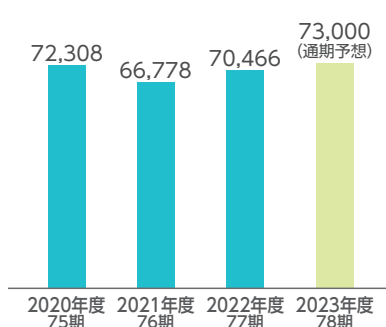
FINANCIAL HIGHLIGHT – 財務ハイライト –

(単位：百万円)

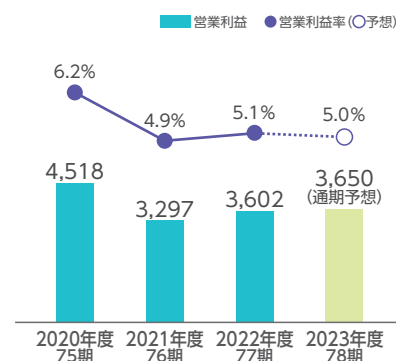
■ 受注高



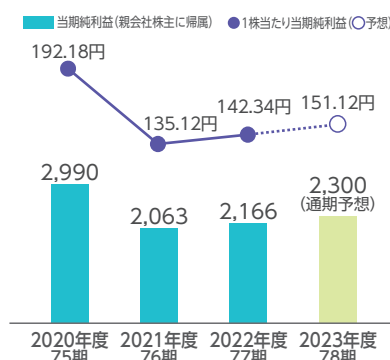
■ 売上高



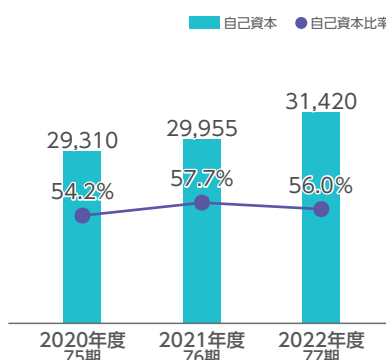
■ 営業利益／営業利益率 (単位：%)



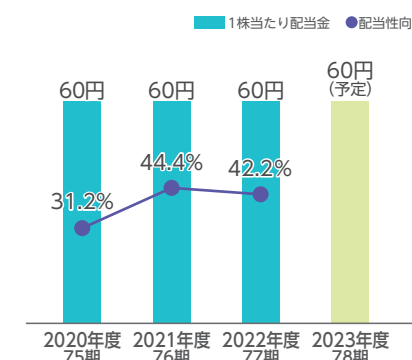
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)／1株当たり当期純利益(単位：円)



■ 自己資本／自己資本比率 (単位：%)



■ 1株当たり配当金 (単位：円)／配当性向 (単位：%)



INFORMATION ー会社情報ー

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社不動産テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	819名(連結983名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(茨城県土浦市)
主な子会社	高橋秋和建設株式会社 株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 愛知ベース工業株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

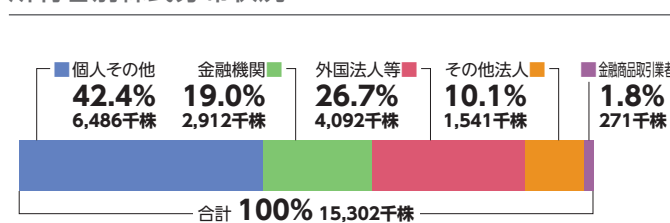
株式状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,302,244株(自己株式1,187,278株を除く)
株主数	16,875名

所有者別株式分布状況

(2023年3月31日現在)



※自己株式1,187千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株

取締役

(2023年6月23日現在)

代表取締役会長	竹原 有	二
代表取締役社長	奥田 眞也	
取締役	大林 淳	地盤事業本部長
取締役	只野 秋彦	土木事業本部長
取締役	新山 千尋	ブロック環境事業本部長 兼 総合技術研究所長
取締役	川地 洋治	管理本部長
取締役	大沢 真理	(社外取締役)
取締役(監査等委員)	岡村 元嗣	
取締役(監査等委員)	永田 靖一	(社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行	(社外取締役)
取締役(監査等委員)	鈴木 昌治	(社外取締役)

※社外取締役 大沢真理、永田靖一、黒田清行、鈴木昌治の4氏は、東京証券取引所の定めるに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(2023年6月23日現在)

執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
専務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
取締役常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
取締役常務執行役員	只野 秋彦	土木事業本部長
取締役常務執行役員	新山 千尋	ブロック環境事業本部長 兼 総合技術研究所長
取締役常務執行役員	川地 洋治	管理本部長
常務執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
常務執行役員	小林 弘樹	中部支店長
常務執行役員	青野 丈児	東京本店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	根岸 保明	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	三浦久美子	地盤事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	野内 勇人	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	佐藤 敬	九州支店長
執行役員	服部慶二郎	東北支店長
執行役員	福島 信吾	東京本店 副本店長
執行役員	野口 繁良	大阪支店長
執行役員	青木 俊久	土木事業本部副本部長 兼 管理部長
執行役員	山本 詔	安全品質環境本部長 兼 品質環境部長
執行役員	橋本 則之	経営企画部長

大株主 (上位10名)

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,655	10.8
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,174	7.7
ECM MF	824	5.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	581	3.8
MSIP CLIENT SECURITIES	433	2.8
日本製鉄株式会社	406	2.7
不動産テトラ協賛会社持株会	380	2.5
日鉄鉱業株式会社	341	2.2
不動産テトラ社員持株会	196	1.3
今村 和生	189	1.2

※1 自己株式1,187千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。
<https://www.fudotetra.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 不動産テトラ
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
<https://www.fudotetra.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。